

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昭治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 澤村 正彰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 澤村 正彰

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目4番3号)
日本リーテック株式会社 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 中部支社
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 関西統括支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の仙台支店及び関西統括支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	21,717,517	26,332,402	57,524,598
経常利益	(千円)	858,431	1,026,317	4,835,718
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	609,379	707,536	3,349,988
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	893,007	771,583	3,291,918
純資産額	(千円)	46,867,271	49,484,321	49,266,070
総資産額	(千円)	73,802,626	73,310,112	76,880,845
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.23	28.13	133.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.5	67.5	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,482,338	4,110,130	4,638,116
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,877,346	729,252	2,385,254
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,476,671	1,797,190	713,716
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,839,554	5,219,520	8,261,713

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.31	22.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境改善等の後押しもあり、緩やかな回復基調で推移したが、一方で、米中貿易摩擦の継続、欧州の政治的な混乱、地政学的リスク等に起因した外需低迷の影響もあり、輸出や生産は力強さを欠くものとなった。また、10月からの消費税率引き上げや大型台風等の自然災害の影響等もあり、企業の業況判断は慎重さが増している状況となった。

このような状況の中、当社グループは合併から10年の節目を経過した今年度、「安全」「ガバナンス」「人材育成」を主要な戦略課題とする、新たな中期経営計画「Challenging RIETEC 2021」をスタートさせ、グループの持続的成長に努めた。

当第2四半期の連結業績については、受注高は198億8百万円（対前年同期比8.9%減）、売上高は263億3千2百万円（対前年同期比21.2%増）となった。

利益は、7億3千7百万円の営業利益（前年同期は5億4千5百万円の営業利益）、10億2千6百万円の経常利益（前年同期は8億5千8百万円の経常利益）、7億7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期は6億9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は198億8百万円（対前年同期比8.9%減）、完成工事高は247億8千6百万円（対前年同期比22.2%増）、営業利益は20億7千9百万円（前年同期は17億4千2百万円の営業利益）となった。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事等により、受注工事高は126億4千1百万円、完成工事高は137億3千1百万円となった。

[道路設備部門]

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事・電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高は42億8千2百万円、完成工事高は31億7千8百万円となった。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設・商業施設・銀行関連施設等の電気設備新設・改修工事、民間事業者による太陽光発電設備工事等により、受注工事高は9億6千6百万円、完成工事高は52億1千万円となった。

[送電線部門]

送電線工事については、電力会社各社の架空送電線路工事、通信事業者各社の情報通信工事により、受注工事高は19億1千8百万円、完成工事高は26億6千5百万円となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、主に鉄道及び道路標識、電設資材、交通安全用品の販売等により、売上高は13億3千万円(対前年同期比8.4%増)、営業利益は4千2百万円(前年同期は8千6百万円の営業利益)となった。

(不 動 産 賃 貸 事 業)

不動産賃貸事業については、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高は2億1千5百万円(対前年同期比0.1%増)、営業利益は9千3百万円(前年同期は8千4百万円の営業利益)となった。

(注) 当社は、セグメント利益について、各セグメントの営業利益としている。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べ35億7千万円減少し、733億1千万円となった。(未成工事支出金で12億5千3百万円の増加、現金預金で30億4千2百万円の減少、受取手形・完成工事未収入金等で18億6千1百万円の減少)

負債については、前連結会計年度末に比べ37億8千8百万円減少し、238億2千5百万円となった。(短期借入金で25億円の増加、支払手形・工事未払金等で18億9千2百万円の減少、未成工事受入金で17億5千9百万円の減少、未払法人税等で14億2千7百万円の減少)

純資産については、前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円増加し、494億8千4百万円となった。(利益剰余金で1億5千4百万円の増加、その他有価証券評価差額金で2千5百万円の増加)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動による資金の流入、営業活動及び投資活動による資金の流出により52億1千9百万円(前年同期は58億3千9百万円)となった。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの流出額は41億1千万円(前年同期は24億8千2百万円の流出)となった。これは主に、売上債権の減少による資金の流入、仕入債務及び未成工事受入金の減少、未成工事支出金の増加、法人税等の支払いによる資金の流出によるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は7億2千9百万円(前年同期は18億7千7百万円の流出)となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの流入額は17億9千7百万円(前年同期は34億7千6百万円の流入)となった。これは主に、短期借入金の純増加によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいて、新技術の開発・改善及び安全作業の向上に関する業務改善等を目的として研究開発活動を行っている。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動費は5百万円であり、その内訳は、研究開発費1百万円、固定資産計上額4百万円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		25,617,717		1,430,962		649,201

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木 2 2 2	4,319	17.17
日本リーテック取引先持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,448	5.76
日本リーテック従業員持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,357	5.40
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,156	4.60
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 - 5 - 33	1,056	4.20
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1 - 2 - 23	1,045	4.16
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,041	4.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	1,009	4.01
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	987	3.93
トーフ安全工業株式会社	大阪府大阪市浪速区下寺 3 - 16 - 8	649	2.58
計		14,070	55.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 466,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,136,500	251,365	
単元未満株式	普通株式 15,117		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		251,365	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権90個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式98株が含まれている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	466,100		466,100	1.82
計		466,100		466,100	1.82

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,274,719	5,232,526
受取手形・完成工事未収入金等	32,589,593	30,727,990
未成工事支出金	804,345	2,058,151
商品及び製品	50,456	48,195
仕掛品	4,079	4,492
材料貯蔵品	298,344	291,267
その他	986,873	889,095
貸倒引当金	155	-
流動資産合計	43,008,258	39,251,720
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	8,826,137	8,658,680
機械・運搬具（純額）	249,462	238,787
工具器具・備品（純額）	282,464	306,066
土地	7,592,712	7,590,911
リース資産（純額）	1,014,939	933,759
建設仮勘定	161,446	312,923
有形固定資産合計	18,127,163	18,041,130
無形固定資産		
無形固定資産	168,712	208,788
投資その他の資産		
投資有価証券	14,926,416	15,136,498
その他	665,798	687,478
貸倒引当金	15,505	15,505
投資その他の資産合計	15,576,710	15,808,472
固定資産合計	33,872,586	34,058,391
資産合計	76,880,845	73,310,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,287,205	8,395,150
短期借入金	-	2,500,000
未払法人税等	1,528,517	100,923
未成工事受入金	2,010,805	251,028
完成工事補償引当金	2,298	8,902
工事損失引当金	113,718	83,277
賞与引当金	1,700,465	938,466
その他	5,227,456	4,648,345
流動負債合計	20,870,468	16,926,094
固定負債		
退職給付に係る負債	5,401,152	5,386,304
役員退職慰労引当金	30,287	25,319
その他	1,312,866	1,488,072
固定負債合計	6,744,305	6,899,696
負債合計	27,614,774	23,825,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	42,411,590	42,565,793
自己株式	343,016	343,016
株主資本合計	46,704,960	46,859,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,639,190	2,664,197
退職給付に係る調整累計額	78,079	39,039
その他の包括利益累計額合計	2,561,110	2,625,157
純資産合計	49,266,070	49,484,321
負債純資産合計	76,880,845	73,310,112

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1 21,717,517	1 26,332,402
売上原価	19,060,019	23,302,928
売上総利益	2,657,497	3,029,473
販売費及び一般管理費	2 2,111,677	2 2,291,719
営業利益	545,820	737,753
営業外収益		
受取利息	450	375
受取配当金	90,269	97,592
物品売却益	31,633	30
持分法による投資利益	153,873	178,374
その他	56,662	33,133
営業外収益合計	332,889	309,505
営業外費用		
支払利息	14,536	14,205
その他	5,741	6,735
営業外費用合計	20,278	20,941
経常利益	858,431	1,026,317
特別利益		
固定資産売却益	658	1,272
受取保険金	26,613	-
特別利益合計	27,271	1,272
特別損失		
固定資産除売却損	2,753	13,904
減損損失	-	77,768
損害賠償金	10,345	-
特別損失合計	13,099	91,672
税金等調整前四半期純利益	872,603	935,917
法人税、住民税及び事業税	46,209	40,366
法人税等調整額	217,014	188,014
法人税等合計	263,224	228,380
四半期純利益	609,379	707,536
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	609,379	707,536

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	609,379	707,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299,505	29,803
退職給付に係る調整額	23,587	39,039
持分法適用会社に対する持分相当額	7,710	4,796
その他の包括利益合計	283,628	64,047
四半期包括利益	893,007	771,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	893,007	771,583
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	872,603	935,917
減価償却費	462,320	498,135
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	155
賞与引当金の増減額(は減少)	656,614	761,999
役員賞与引当金の増減額(は減少)	48,773	68,739
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,007	6,603
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	30,441
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,714	41,405
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,175	4,968
受取利息及び受取配当金	90,720	97,967
支払利息	14,536	14,205
持分法による投資損益(は益)	153,873	178,374
有形固定資産除売却損益(は益)	2,095	12,632
減損損失	-	77,768
受取保険金	26,613	-
損害賠償損失	10,345	-
売上債権の増減額(は増加)	2,281,992	1,861,602
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,549,620	1,253,806
その他の資産の増減額(は増加)	2,686,184	109,018
仕入債務の増減額(は減少)	3,421,955	1,891,800
未払費用の増減額(は減少)	126,958	197,674
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,857,159	1,759,777
その他の負債の増減額(は減少)	880,007	94,282
その他	31	-
小計	1,428,152	2,782,698
利息及び配当金の受取額	98,019	105,266
利息の支払額	14,531	14,205
法人税等の支払額	1,142,710	1,418,492
保険金の受取額	15,381	-
損害賠償金の支払額	10,345	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,482,338	4,110,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,920,432	694,460
有形固定資産の売却による収入	111,295	59,739
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	2,900
有形固定資産の除却による支出	2,163	7,845
無形固定資産の取得による支出	47,417	93,507
投資有価証券の取得による支出	749	792
関係会社株式の取得による支出	17,379	-
貸付けによる支出	14,500	6,620
貸付金の回収による収入	13,919	11,090
その他	80	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,877,346	729,252

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,050,000	2,500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	125,659	152,051
預り建設協力金の受入による収入	2,500	-
自己株式の取得による支出	153	-
配当金の支払額	450,015	550,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,476,671	1,797,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	883,013	3,042,193
現金及び現金同等物の期首残高	6,722,568	8,261,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,839,554	5,219,520

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	4,259千円	2,761千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しが集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給料手当	676,026千円	714,072千円
賞与引当金繰入額	173,643	199,211
退職給付費用	40,848	58,055
役員退職慰労引当金繰入額	14,217	3,721

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金預金勘定	5,852,561千円	5,232,526千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	13,006	13,006
現金及び現金同等物	5,839,554	5,219,520

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	452,730	18.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	553,333	22.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,275,698	1,226,882	214,935	21,717,517		21,717,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高		615,262	20,570	635,832	635,832	
計	20,275,698	1,842,145	235,505	22,353,350	635,832	21,717,517
セグメント利益	1,742,566	86,892	84,875	1,914,334	1,368,514	545,820

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,368,514千円には、セグメント間取引消去12,946千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,381,460千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,786,848	1,330,348	215,205	26,332,402		26,332,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高		569,086	22,423	591,509	591,509	
計	24,786,848	1,899,434	237,628	26,923,911	591,509	26,332,402
セグメント利益	2,079,598	42,160	93,371	2,215,130	1,477,376	737,753

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,477,376千円には、セグメント間取引消去 1,312千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,476,064千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない「全社資産」において、売却予定の土地及び建物・構築物等につき減損損失77,768千円を計上している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円23銭	28円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	609,379	707,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	609,379	707,536
普通株式の期中平均株式数(株)	25,151,656	25,151,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

日本リーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 直 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。